

本書作成関係委員

——五十音順・敬称略——

建築法制本委員会

委員長 柳沢 厚
幹事 有田 智一 黒木 正郎 杉山 義孝 竹市 尚広
委員 (略)

教育普及小委員会

主査 春原 匡利
幹事 五條 渉
委員 稲葉 良夫 遠藤 栄治 大塚 成喜 大西 正宜 角本 邦久
加藤 健三 熊野 稔 田中 元雄 奈良 幹雄 吉田 正良

執筆担当者

第1章 建築法規を学ぶために	遠藤 栄治			
第2章 建築基準法				
1 節 目 的	遠藤 栄治			
2 節 法 令 構 成	遠藤 栄治			
3 節 基本用語の定義	遠藤 栄治			
4 節 面積の算定方法	遠藤 栄治			
5 節 高さの算定方法	遠藤 栄治			
6 節 階数の算定方法	遠藤 栄治			
7 節 単 体 規 定	五條 渉	成瀬 友宏	井上 波彦	石原 直
	山海 敏弘	山名 俊男	五頭 辰紀	喜々津仁密
8 節 集 団 規 定	加藤 健三	熊野 稔		
9 節 手続き規定など	春原 匡利	田中 元雄	吉田 正良	
10 節 その他（工事現場の安全）	大塚 成喜			
第3章 建築関連法規				
1 節 消 防 法	竹村 好史	寺田 祐宏		
2 節 都市計画法	築比地 正	熊野 稔		
3 節 建 築 士 法	遠藤 栄治			
4 節 建 設 業 法	遠藤 栄治			
5 節 労働安全衛生法	大塚 成喜			
6 節 優良建築物促進関係法	角本 邦久			
7 節 都市・市街地整備関係法	築比地 正	熊野 稔		
8 節 住宅・宅地関係法	大西 正宜	熊野 稔		
9 節 環境衛生関係法	奈良 幹雄			
10 節 その他の関連法規	大西 正宜			
第4章 資 料				
1 節 建築法規の歴史	田中 元雄			
2 節 建築基準法条文早見表	田中 元雄			

執筆協力者 山田 修

目 次

第1章 建築法規を学ぶために

1. 建築法規とは	1
2. 本書の主な構成	1
3. 法令用語の読み方	2

第2章 建築基準法

1. 目 的	3
2. 法 令 構 成	3
2.1 法令の構成	3
2.2 建築基準法の内容	3
3. 基本用語の定義	3
4. 面積の算定方法	6
4.1 敷地面積の算定	6
4.2 建築面積の算定	6
4.3 建築物の床面積の算定	7
4.4 延べ面積の算定方法	10
5. 高さの算定方法	10
5.1 建築物の高さの算定方法	10
5.2 地盤面の定義	11
5.3 軒の高さの算定	11
6. 階数の算定方法	12
7. 単 体 規 定	13
7.1 単体規定のあらまし	13
7.2 構 造 強 度	14
7.2.1 構造関係規定の構成と適用	14
7.2.2 構造方法規定	15
7.2.3 構造計算規定	26
7.2.4 荷重及び外力	34
7.2.5 許容応力度・材料強度	37
7.3 防火・避難関係規定	39
7.3.1 用語の定義	39
7.3.2 耐火建築物・準耐火建築物の義務づけ	43
7.3.3 防 火 区 画	44
7.3.4 避難施設（廊下・階段・出入口）	46
7.3.5 排 煙 設 備	49
7.3.6 非常用の照明装置	50
7.3.7 非常用の進入口	50
7.3.8 非常用エレベーター	51

7.3.9	敷地内の避難上・消火活動上必要な通路等	52
7.3.10	建築物の内装の不燃化（内装制限）	52
7.3.11	耐火性能検証法，避難安全検証法	54
7.4	一般構造・設備	55
7.4.1	天井の高さ	55
7.4.2	床の高さ・床下換気	55
7.4.3	階段のこう配・幅等	55
7.4.4	居室の採光	56
7.4.5	地階における住宅等の居室	58
7.4.6	長屋・共同住宅の界壁の遮音	58
7.4.7	開口部の少ない建築物等の換気設備及び換気設備の一般構造	59
7.4.8	火気使用室の換気設備	60
7.4.9	換気設備全般に関する規定	61
7.4.10	石綿の飛散に対する衛生上の措置	61
7.4.11	居室内における化学物質の発散に対する衛生上の措置	61
7.4.12	便所（便所・浄化槽）	64
7.4.13	建築設備に関する規定	66
7.4.14	昇降機	67
7.4.15	煙突	68
7.4.16	電気設備	68
7.4.17	避雷設備	68
7.5	その他の単体規定	69
7.5.1	敷地の安全及び衛生	69
7.5.2	建築材料の品質に関する規定	69
8.	集団規定	70
8.1	集団規定のあらまし	70
8.2	道路と敷地・建築物等	70
8.3	建築物の用途の制限	73
8.4	建ぺい率	80
8.5	容積率	81
8.6	前面道路による斜線制限	85
8.7	隣地境界線からの斜線制限	90
8.8	天空率による斜線制限の特例	91
8.9	住居専用地域における特則・敷地面積の制限	92
8.10	日影による中高層建築物の高さの制限	94
8.11	良好な環境の市街地創出などの制度	96
8.12	地区計画等	99
8.13	防火上の地域内の建築物の制限	101
8.14	敷地が二以上の地域地区にわたる場合の扱い	103
9.	手続き規定など	104
9.1	手続きの種類	104
9.2	建築の手続き	105
9.3	建築確認	106
9.4	特殊建築物等の検査前の使用制限	108
9.5	維持保全及び特殊建築物等の定期調査・定期検査	109

9.6	建築（特例）許可	109
9.7	特例の認定（特定行政庁）	111
9.8	建築審査会	112
9.9	工作物への準用	113
9.10	型式適合認定	114
9.11	構造方法等の認定	114
9.12	違反建築物等に対する措置	115
9.13	罰則	116
10.	その他（工事現場の安全）	117
10.1	工事前仮設建築物	117
10.2	工事現場における仮囲い等	118
10.3	工事中の安全	118

第3章 建築関連法規

1.	消 防 法	120
1.1	消防法のあらまし	120
1.2	消防用設備等の設置基準	122
1.3	消防用設備等の技術上の基準に対する性能に着目した法令適合方法	127
1.4	住宅用防災機器の設置・維持	128
1.5	火気使用設備等に対する規制	128
2.	都市計画法	129
2.1	都市計画のあらまし	129
2.2	都市計画と建築・開発行為の規制	130
3.	建築士法	144
3.1	建築士法の目的・構成	144
3.2	建築士の職責，種類と業務	144
3.3	建築士となるには（建築士試験・免許）	145
3.4	建築士の業務・義務	146
3.5	建築士事務所の登録	148
3.6	建築士事務所の業務	149
3.7	建築士事務所の登録取消し又は閉鎖	150
3.8	建築設備士	150
4.	建設業法	151
4.1	目 的	151
4.2	建設工事（建設業）の種類	151
4.3	用語の定義等	151
4.4	建設業の許可	151
4.5	建設業の許可の要件	152
4.6	施工技術の確保	152
4.7	建設工事の請負契約	152
4.8	請負契約に関する紛争の処理	153
4.9	建設業者の監督	153
5.	労働安全衛生法	154
5.1	目的と構成	154

5.2	労働安全衛生規則による安全の確保	154
6.	優良建築物促進関係法	158
6.1	建築物の耐震改修の促進に関する法律	158
6.2	高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律	160
6.3	エネルギーの使用の合理化に関する法律	162
7.	都市・市街地整備関係法	164
7.1	景観法	164
7.2	都市緑地法	165
7.3	地域における歴史的風致の維持及び向上に関する法律	166
7.4	都市再開発法	166
7.5	密集市街地における防災街区の整備の促進に関する法律	168
7.6	港湾法	168
7.7	駐車場法	168
7.8	流通業務市街地の整備に関する法律	168
7.9	自転車の安全利用の促進及び自転車等の駐車対策の総合推進に関する法律	169
7.10	土地区画整理法	169
7.11	道路法	169
7.12	幹線道路の沿道の整備に関する法律	169
7.13	集落地域整備法	169
7.14	国土形成計画法	169
7.15	都市再生特別措置法	170
7.16	中心市街地の活性化に関する法律	170
8.	住宅・宅地関係法	171
8.1	宅地造成等規制法	171
8.2	住宅の品質確保の促進等に関する法律	172
8.3	長期優良住宅の普及の促進に関する法律	174
8.4	独立行政法人住宅金融支援機構法	174
8.5	建物の区分所有等に関する法律	175
8.6	マンションの建替えの円滑化等に関する法律	175
8.7	住生活基本法	176
8.8	特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律	177
9.	環境衛生関係法	178
9.1	水道法	178
9.2	下水道法	178
9.3	特定空港周辺航空機騒音対策特別措置法	179
9.4	建築物における衛生的環境の確保に関する法律	179
9.5	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	180
9.6	浄化槽法	181
9.7	建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律	181
10.	その他の関連法規	182
10.1	民法	182
10.2	文化財保護法	183
10.3	屋外広告物法	183
10.4	電気・ガスによる災害を防止するための各種法規	184
10.5	各種用途に関する法規	184

第4章 資料

1.	建築法規の歴史	186
1.1	明治以前建築関係法制	186
1.2	建築行政年表	186
1.3	建築基準法改正略史	190
2.	建築基準法条文早見表	191
2.1	用語の定義・建築手続き	191
2.2	単体規定——敷地・一般構造・建築設備	194
2.3	単体規定——構造耐力	196
2.4	単体規定——防火・避難・消火活動	198
2.5	集団規定	199
2.6	その他の規定	201

索引	205
----	-----

建 築 法 規 用 教 材	
1968 年 9 月 1 日	改訂第 1 版第 1 刷
1993 年 9 月 1 日	改訂第 2 版第 1 刷
1994 年 8 月 25 日	改訂第 3 版第 1 刷
1995 年 4 月 1 日	改訂第 4 版第 1 刷
1995 年 9 月 20 日	改訂第 5 版第 1 刷
1996 年 6 月 1 日	改訂第 6 版第 1 刷
1997 年 2 月 20 日	改訂第 7 版第 1 刷
1998 年 2 月 20 日	改訂第 8 版第 1 刷
1999 年 2 月 10 日	改訂第 9 版第 1 刷
2000 年 2 月 25 日	改訂第 10 版第 1 刷
2001 年 2 月 20 日	改訂第 11 版第 1 刷
2002 年 2 月 20 日	改訂第 12 版第 1 刷
2003 年 2 月 20 日	改訂第 13 版第 1 刷
2004 年 2 月 10 日	改訂第 14 版第 1 刷
2005 年 2 月 10 日	改訂第 15 版第 1 刷
2006 年 2 月 10 日	改訂第 16 版第 1 刷
2007 年 2 月 10 日	改訂第 17 版第 1 刷
2008 年 2 月 15 日	改訂第 18 版第 1 刷
2009 年 2 月 20 日	改訂第 19 版第 1 刷
2010 年 2 月 15 日	改訂第 20 版第 1 刷
編集著作人 社団法人 日本建築学会	
印刷所 三美印刷株式会社	
発行所 社団法人 日本建築学会	
108-8414 東京都港区芝5-26-20	
電話 (03) 3 4 5 6 - 2 0 5 1	
FAX (03) 3 4 5 6 - 2 0 5 8	
http://www.aij.or.jp/	
発売所 丸善株式会社	
103-8244 東京都中央区日本橋3-9-2	
第二丸善ビル	
電話 (03) 3 2 7 2 - 0 5 2 1	
©日本建築学会 2010	
ISBN978-4-8189-2222-8 C 3052	